

2級 学科模試①

制限時間 120分

★ 注 意 事 項 ★

- ① 問題数は60問、回答は正誤式30問、三肢択一式30問です。
- ② 試験問題については、特に指示のない限り、2019年4月1日現在施行の法令等に基づいて回答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例については、考慮しないものとします。
- ③ 試験問題の内容に関するご質問は、「お金の寺子屋」のお問い合わせフォーム（ご質問）からお尋ねください。
- ④ 試験問題について、お気づきの点がございましたら、「お金の寺子屋」のお問い合わせフォーム（その他）からご指摘頂けますと助かります。
- ⑤ 計算機（電卓）は演算機能のみを有するものだけ使用できます。関数機能やプログラムの入力可能なものは使用できません。
- ⑥ シャープペンシル、鉛筆、消しゴム、計算機（電卓）以外の物は使用できません。
- ⑦ 試験問題の音読は慎んでください。
- ⑧ 試験開始60分経過後は退室できます。ただし、試験時間終了前の10分間は退出できません。
- ⑨ この模試は、利用者の利便性を考慮し、PDFファイルで配布していますが、著作権を放棄している訳ではありません。
- ⑩ 東条ファイナンシャルプランナーズオフィスが許可した者以外への再配布は、有償・無償を問わず禁止しております。万が一、著作権を侵害する行為が発覚した場合、法的処置をとります。

問題 1

ファイナンシャル・プランナーの顧客に対する行為に関する次の記述のうち、関連法規に照らし、最も適切なものはどれか。

1. 弁護士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、遺産分割をめぐって係争中の顧客から相談を受け、和解案を提案し、相続人間の利害調整を行った。
2. 金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、資産運用の相談に来た顧客に対し、投資顧問契約を締結し、株式の個別銘柄を推奨した。
3. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客から提供された租税に関する情報を基に、当該顧客の確定申告書作成に関し、納付すべき税額計算の相談に応じた。
4. 社会保険労務士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客から提供された資料を元に、将来受給する事ができる年金の見込額を試算した。

問題 2

住宅金融支援機構と民間金融機関が提携した住宅ローンであるフラット35（買取型）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 住宅金融支援機構のインターネットサービス「住・My Note」を利用して一部繰上げ返済を申し込む場合、返済可能な金額は、原則として10万円以上である。
2. 融資金利は、全ての取扱金融機関で一律である。
3. 融資対象となる住宅がマンションである場合、その専有面積は30㎡以上でなければならない、一戸建ての場合、70㎡以上でなくてはならない。
4. 利用者の年収が400万円以下である場合、総返済負担率（年収に占める借入総額の年間返済総額の割合）は30%以下でなければならない。

問題 3

教育ローンおよび奨学金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本学生支援機構の貸与型奨学金には、無利息で貸与を受けられる「第一種奨学金」と、利息付（在学中は無利息）貸与の「第二種奨学金」がある。
2. 平成29年度以降の第一種奨学金採用者は、所得連動返還方式による返済を選択する事ができる。
3. 日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）の資金使途は、入学金や授業料などの学校納付金に限られ、自宅外から通学する学生の住居にかかる費用は対象外である。
4. 日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）と日本学生支援機構の奨学金は、重複して利用することが可能である。

問題 4

全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 労働日数および所定労働時間が正社員の4分の3以上であるなど、一定要件を満たしたパートタイマーも、被保険者となる。
2. 傷病手当金を受け取る為には、被保険者が、業務外の事由による負傷または疾病の療養のため仕事を連続して3日以上休む事が要件とされている。
3. 被保険者が同月内に同一の医療機関等で支払った医療費の一部負担金等の額が、その者に係る自己負担限度額を超えた場合、その超えた部分の額は、所定の手続きにより、高額療養費として支給される。
4. 高額療養費の支給の対象には、保険医療機関の窓口で支払った入院時の食事代や差額ベッド代も含まれる。

問題 5

公的介護保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 要介護認定を受けた被保険者の介護サービス計画（ケアプラン）は、ケアマネジャーが作成する必要があり、被保険者本人は作成することができない。
2. 第1号被保険者の介護保険料は、当該被保険者が、公的年金制度から年額18万円以上の老齢等年金給付を受給している場合、原則として、公的年金から徴収される。
3. 同一月内の介護サービス利用者負担額が、所得状況等に応じて定められている上限額を超えた場合、所定の手続きにより、その上限額を超えた額が高額介護サービス費として支給される。
4. 利用者負担の割合は、原則として1割であるが、一定以上の所得がある場合、2割または3割となる。

問題 6

労働者災害補償保険（以下「労災保険」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 労災保険の適用を受ける労働者には、雇用形態がアルバイトやパートタイマーである者は含まれない。
2. 労災保険の保険料を計算する際に用いる保険料率は、事業の種類にかかわらず、一定である。
3. 業務上の疾病の療養により労働することができないために賃金を受けられない場合、賃金を受けない日の第1日目から休業補償給付が支給される。
4. 労働者が業務上の負傷または疾病により、労災指定病院で療養補償給付として受ける療養の給付については、労働者の負担金はない。